

(2026年4月20日開催)

2026年度 IR Day (第2次中計説明会) における主な質疑応答

(登壇者: 代表取締役社長 CEO 柴田 久)



Q1	成長投資が無ければ配当と自己株式取得による総還元性向が90%を超える資本運営となっているが、成長投資は具体的にどのような分野を想定しているか
A1	<ul style="list-style-type: none">中計3年間の利益の蓄積を含む投資余力を、成長投資と株主還元に向けながら資本水準をコントロールしていくことを想定しており、基本的な考え方として、成長投資が無ければ株主還元の割合は高くなる。 成長投資に関しては、新事業開発やM&Aを想定しており、金融グループとしての成長に繋がる「リース」「信託機能」「決済代行」「金融機関再編」の4つを重点分野と位置付けていくほか、収益規模として10億円程度を期待できる事業や、本中計の基本戦略で区分した「共創領域」「成長領域」の拡張に繋がるWeb3やデジタルバンクなどは、預金戦略を強化していく観点からも前向きに検討したい事業と捉えている

Q2	新たに設定する「円貨資金調達コスト」とはどのような指標か また、中計期間における預金追従率(β)はどの程度を想定しているか
A2	<ul style="list-style-type: none">円貨資金調達コストに関しては、円貨の調達手段が預金以外にも多様化する中で、調達サイド全体のコストガイドを設定し、管理していくことで資金調達の最適化を図ることを目的としている預金追従率に関しては、足元で40%を多少上回る水準にあり、本中計期間においても引き続き上昇傾向が続くと見ている。安易に調達コストの増加を容認する意図は無いが、預金以外も含む調達全体で50%程度までは許容していくイメージでバランスシートを組み立てていくことを想定している

Q3	名古屋銀行との経営統合前であるが、同行の株式含み益の活用など統合後を見据えた財務戦略を進めていくことは可能か
A3	<ul style="list-style-type: none">現在は経営統合に関する基本合意を締結した段階であり、最終合意は2027年3月を予定している。このため、最終合意前の現段階で同行のバランスシートを変化させたり、当社の経営戦略に不確定な要素を織り込んでいくことは現実的でないと考えている。但し、統合後の企業価値をいかに高めていくか、という点はスピード感を持って議論を重ねていく必要があり、現在のワンバンクを前提としたALMやガバナンスといった経営体制を、ツーバンク体制でも機能する形に変えていかなければならない。この点は、特に難易度の高い課題だと捉えている

(2026年4月20日開催)

2026年度 IR Day (第2次中計説明会) における主な質疑応答

(登壇者：代表取締役社長 CEO 柴田 久)



Q4	RORA の試算にあたり、預金利鞘をどの程度考慮しているか
A4	<ul style="list-style-type: none">・ RORA の算出にあたっては、円貨は運用利回りベース、外貨はスプレッドベースの利息を分子とし、分母のリスク・アセット額で除算している。このため、円貨については調達コストを考慮していない

Q5	名古屋銀行との経営統合により、アライアンスを上回るトップラインの成長をどのように実現していくのか。また、ROE 向上に向けた時間軸をどのように捉えているか
A5	<ul style="list-style-type: none">・ アライアンスと経営統合の違いは、同一グループとして企業価値を高めていくことができる点にあり、これまで外部に流出していた利益を、グループ内に取り込もうとするインセンティブが働く点で大きく異なる。例えば、コンサルティングや証券などの金融サービスを顧客に提供する際に、従前は外部の企業と連携するケースがあったとしても、統合後は当然にグループ機能を優先的に活用しながら付加価値を提供していくことになり、結果として利益をグループ内に還元させることができる。そうした枠組みを一体となって進めることが、アライアンスを上回る成長に繋がると考えている・ ROE への影響に関しては、今後決定する株式交換比率等によって前提が大きく変わるため、現時点で組立て等を示すことは出来ないが、検討状況については今後も可能な限りお示ししていきたい

Q6	経営統合の準備期間にはテクニカルな要因で株主還元ができない時期もあると思うが、中計期間中の株主還元の考え方にどのような影響があるか
A6	<ul style="list-style-type: none">・ 株主還元に対する基本的な考え方を変えるつもりはなく、経営統合後も 1 株当たりの株式価値が継続的に高まり続ける状態を目指しつつ、株主還元姿勢が後退しないかたちで取り組んでいく・ なお、統合にあたっては、現在保有する金庫株の活用に加えて新株の発行も一部検討する必要があるかもしれないが、その場合でも数年内に新株相当分を買い戻すことを考えており、様々なパターンを想定しながら検討を進めていきたい

(2026年4月20日開催)

2026年度 IR Day (第2次中計説明会) における主な質疑応答

(登壇者：代表取締役社長 CEO 柴田 久)



Q7	政策金利が1%、1.5%になった場合にROEはどの程度の水準を目指すのか また、本中計期間には年度ごとの株式売却益をどの程度見込んでいるのか
A7	<ul style="list-style-type: none">政策金利1%を前提とした場合、中計最終年度(2028年度)にはROEに+0.5%程度のアップサイドがあると考えており、10%程度が視野に入ると見ている。そして、政策金利1.5%の状況を展望するには、地域経済の状況や我々の与信関係費用への影響等も踏まえて考えていく必要がある。このため、現時点では定量的な数値をイメージとしてお伝えすることは控えるが、今後の金利動向を踏まえながらシミュレーションを行い、IRの中で必要に応じて共有していきたいと考えている株式売却益に関しては、試算上は中計3年間で1,000億円程度を計上する想定としており、年平均で捉えれば300億円前後の売却益になる。但し、株価の状況により含み益自体が変動するため、今後も多少のブレは出てくると見ている

Q8	名古屋銀行との経営統合など考慮すべき要素が増える中で、CET1比率をどうコントロールするのか
A8	<ul style="list-style-type: none">本中計は名古屋銀行との経営統合による影響を考慮していないため、経営統合の条件や今後の資本政策によりCET1比率の前提も大きく変わることになる。この点は今後の課題としても認識しており、ROEと同様に、説明可能なタイミングで今後のIRによりお示ししていきたい

Q9	地銀上位行を中心に総還元性向が80%を超え、業界全体として株主還元的水準が一段と高まる中で、今後の株主還元方針をどのように考えていくか
A9	<ul style="list-style-type: none">当社も2025年度の総還元性向は82.9%を予想しているが、これは、我々が目標とするROEや資本水準を目指す過程で結果的に株主還元を高く設定する必要がある、という自社の方針に基づいている。この点は今後も変わらず、他社の水準を意識しながらその水準を下回らないように、という考え方ではなく、自社のあるべき姿から必要な水準で実施していくことになる。その上で、今後の水準は成長投資とのバランスにもよるが、当面は高い還元水準が続くものと見ている

(2026年4月20日開催)

2026年度 IR Day (第2次中計説明会) における主な質疑応答

(登壇者：代表取締役社長 CEO 柴田 久)



Q10	銀行単体の経費増加率が3年で約7%、+70億円の増加と比較的低く抑えられている印象を受けるが、何が要因と捉えているか
A10	<ul style="list-style-type: none">勘定系システムの更改を含む過去の大型投資に伴う償却終了により約49億円の経費減少が見込まれており、また、前中計期間に実施した固定資産評価方法の見直しに伴い、将来の償却費用の一部を特別損失として前倒しで計上した影響も36億円程度と試算している。本中計期間の投資による増加分もちろんあるが、結果的に過去の大きな償却が終了したことが経費コントロールにもポジティブに作用していると捉えている
Q11	マネックスグループとの今後の協業方針をどのように考えているか マネックスグループ株式を保有し続けることで、期待される投資リターンが見込めるのか
A11	<ul style="list-style-type: none">ブロックチェーンやNFTなどWeb3の領域において、同社のサポートを受けながら実証実験を行うなど、本中計で掲げる様々な戦略の実現に向けて連携を深めている段階であり、また、トークン預金やステーブルコインといった分野で我々が持っていない知見を彼らから得られる意義も大きい現時点では同社株式を売却することは考えておらず、投資リターンに関しても留意していきたい
Q12	名古屋銀行の強みと課題をどのように捉えているか また、同行のROEや利益水準を踏まえると、単純合算ではROEの低下要因となるが、統合後にどのような工夫でROE向上につなげていくか
A12	<ul style="list-style-type: none">現時点で我々が同行の課題について言及するのは適切ではないため、課題へのコメントは控えるが、強みの部分は、愛知県、特に名古屋という大きなマーケットにしっかりと入り込んでいる点が大いと感じている。名古屋地区は金利水準が非常に低いマーケットであるため、預貸金だけをビジネスの中心に据えているとROEを高くしていくのは難しい。但し、我々には役務関連収益を伸ばすためのサービスが充実しており、同行が持つ顧客ネットワークに我々の総合金融サービスを提供することでフィー収益の増強等に繋げ、結果的にROEの向上を実現していきたいと考えている

(2026年4月20日開催)

2026年度 IR Day (第2次中計説明会) における主な質疑応答

(登壇者：代表取締役社長 CEO 柴田 久)



Q13	今回の経営統合は、以前の IR ミーティングでコメントがあった「世界一の地銀」の実現に向けた一歩として捉えてよいか
A13	<ul style="list-style-type: none">単純合算になるが、統合後の資産規模は地銀セクターで4~5番目、時価総額や利益水準はトップ水準に位置することになる。そして、こうした数字以上に意味を持つのは、国内 GDP の約 16%を占める首都圏から中京圏という魅力的なマーケットである。日本経済の中心とも言えるこのエリアを営業基盤として、地域に根差したサービスを提供することができる優位性は大きく、世界一の地銀に向けた確かな一歩になると考えている

Q14	政策金利 0.75%という保守的な金利水準で計画を策定することは、利益や ROE が低く抑えられ、株価形成上マイナスに働く懸念もあると感じるが、あえてこの前提とした理由は何か
A14	<ul style="list-style-type: none">政策金利 0.75%の前提自体を保守的と捉える意見もあると思うが、我々には金利上昇に頼らずとも、本中計の次の中計期間では ROE10%台半ばを展望できる戦略や事業構造に転換させたい、という想いがあり、今回の計画はあえて追加利上げを織り込まずに策定することにしたまた、今後考慮すべき要素として名古屋銀行との経営統合の影響が加わったことも、この判断に多少影響している。本計画は統合に向けた議論の進捗を踏まえて、しかるべきタイミングで大幅に見直す必要があるため、現時点で追加利上げの影響を上乗せしながら ROE を高く見せるよりも、極力不確定な要素を排除しながら地に足の着いた成長をお示しした方が良いと判断した。 そして、経営統合の影響等を織り込むことができるタイミングで、改めてその時の金利状況を踏まえて計画を見直す方が適切と考え、今回はこの前提で計画を策定することとした